

株式会社 日建設計

第82期事業年度計算書類

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

第82期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 15

第8 2期業務の概況

今期は能登での大地震や異常気象の激甚化が社会課題としてクローズアップされ、都市や建築の安全性が問われました。また、AI の進化がビジネスや生活に大きな変化をもたらした年でもありました。国内の経済は個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより穏やかな回復基調でしたが、消費者物価の上昇や人手不足などの課題も残りました。海外においては、近年の世界的な緊張状態と中国における景気減速が継続しており、当社の海外事業も影響を受けました。

このような状況の中、受託実績は海外の不調を国内の受託増が補う形となり、総額では 685 億円（目標 667 億円）と目標を上回る結果となりました。また、業務収益は 589 億円（目標 657 億円）となり目標未達となりましたが、営業利益は 39 億円（前年比 29 億円増）となり、当期純利益は 55 億円（合併差益を除く前年比 24 億円増）を計上しました。業務収益の伸び悩みは工事費の高騰に伴うプロジェクトの遅延が主な要因でしたが、業務効率化等による個々のプロジェクトの原価改善もあり、前期より営業利益は増加し、4 年連続となる賃金のベースアップを実現することができました。

今期は、『経営計画 2021-25』の 4 年目であり、さまざまな変革に取り組みました。年初には DE&I 宣言を行い、女性活躍推進に注力しました。また 4 月には株式会社日建スペースデザインを吸収合併しました。これにより当社の総合力を活かしつつ、デザイン力をさらに引き出すことでクライアントの要望に応じていく体制を整えました。12 月には当社の発行済株式数を増加させ、会社の実務運営の中核となるスタッフ層に株式配付対象を広げました。これにより、スタッフ層の経営に対するエンゲージメントを高めるとともに、共通の価値観や目標を持つ役職員が協力し合って社会に貢献する「パートナーシップの理念」の展開を図りました。また、AI 導入を本格化し、汎用業務支援及び生成 AI 環境を全社に実装しました。デザイン業務を支援する画像生成 AI に関しても、部門ごとにさまざまなトライアルや研修を進めました。また、一昨年に職員組合と改訂の合意を行った人事制度も今期から運用が始まり、役割に基づいた定量評価を行いました。こちらは来期以降も運用を続けながら、当社に相応しいものとなるよう調整を継続する予定です。

来期は、『経営計画 2021-25』の最終年であり、「これからの進化を展望する」ことを目標とします。まずは 2030 年以降を見据え、社会や経済の変化に適応しながら、持続可能なデザインを追求します。組織体制では、「設計監理部門」から「設計技術部門」を分割・新設します。この部門では、設計の情報マネジメントから設計審査まで、設計業務を直接支援するグループを集約し、設計プロセス全体の効率化と品質向上を図ります。4 月には株式会社日建ハウジングシステムとの合併により、新たな設計グループを設置し、既存の部門との相乗効果を発揮して社会が求めるデザインを更に広く提供する予定です。また、初の女性取締役として澤谷由里子氏を迎え、取締役会の多様性を向上させ、イノベーションと価値創造を加速させます。さらに、『中期経営計画 2026-30』を策定することで、全社レベルでの戦略を明確にしつつ社会に選択されるプロフェッショナル集団としての成長を図ります。来期も引き続き、「価値ある仕事によって社会に貢献する」企業理念を実現すべく全役職員の力を合わせていきます。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

貸 借 対 照 表

(令和 6年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	74,196,717	流 動 負 債	19,971,174
現 金 預 金	31,724,989	業 務 未 払 金	3,875,201
電 子 記 録 債 権	220	アフターコスト引当金	118,652
業務未収入金および 契 約 資 産	20,381,117	業 務 損 失 引 当 金	523,270
未 成 業 務 支 出 金	20,452,918	短 期 借 入 金	420,000
そ の 他	3,284,901	未 払 法 人 税 等	1,353,761
貸 倒 引 当 金	△ 1,647,428	契 約 負 債	8,280,845
		預 り 金	3,494,125
		資 産 除 去 債 務	131,840
		そ の 他	1,773,478
固 定 資 産	51,824,731	固 定 負 債	10,459,305
(有 形 固 定 資 産)	(22,265,699)	退 職 給 付 引 当 金	8,055,186
建 物	7,477,917	退 職 慰 労 引 当 金	1,069,704
車 両 運 搬 具	11,818	預 り 敷 金 保 証 金	312,706
工 具 器 具 備 品	1,697,397	資 産 除 去 債 務	425,016
土 地	12,410,482	繰 延 税 金 負 債	596,691
建 設 仮 勘 定	668,082	負 債 合 計	30,430,480
(無 形 固 定 資 産)	(976,615)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権 等	11,513	株 主 資 本	83,165,687
ソ フ ト ウ ェ ア	896,011	資 本 金	460,000
ソフトウエア仮勘定	69,090	資 本 剰 余 金	310,000
(投資その他の資産)	(28,582,416)	資 本 準 備 金	310,000
投 資 有 価 証 券	23,325,899	利 益 剰 余 金	82,395,687
関 係 会 社 株 式	1,093,306	利 益 準 備 金	115,000
関 係 会 社 出 資 金	1,471,019	そ の 他 利 益 剰 余 金	82,280,687
長 期 貸 付 金	455,508	設 備 改 善 積 立 金	3,900,000
長 期 前 払 費 用	677,088	買 換 資 産 取 得	503,584
敷 金 保 証 金	1,163,000	特 別 勘 定 積 立 金	
会 員 権	317,699	別 途 積 立 金	42,420,475
そ の 他	113,276	繰 越 利 益 剰 余 金	35,456,627
貸 倒 引 当 金	△ 34,382	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,425,281
		その他有価証券評価差額金	12,425,281
		純 資 産 合 計	95,590,969
資 産 合 計	126,021,449	負 債 ・ 純 資 産 合 計	126,021,449

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 12月 31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		59,628,935
設計監理および コンサルティング業務収益	58,947,897	
不動産賃貸収益	681,037	
売 上 原 価		42,969,728
設計監理および コンサルティング業務原価	42,549,604	
不動産賃貸原価	420,123	
売 上 総 利 益		16,659,206
販売費および一般管理費		12,749,397
営 業 利 益		3,909,809
営 業 外 収 益		2,277,037
受取利息配当金	1,259,970	
為替差益	550,855	
匿名組合投資利益	111,019	
その他の	355,191	
営 業 外 費 用		78,672
支払利息	3,890	
その他の	74,781	
経 常 利 益		6,108,175
特 別 利 益		1,086,048
固定資産売却益	14,906	
投資有価証券売却益	31,358	
抱合せ株式消滅差益	1,039,783	
特 別 損 失		76,446
固定資産除売却損	76,446	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,117,777
法人税、住民税および事業税	1,606,000	
法人税等調整額	△ 74,031	1,531,968
当 期 純 利 益		5,585,808

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 1 2 月 3 1 日

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					設備改善 積立金	買換資産取得 特別勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	—	42,420,475	30,511,403
当期変動額								
新株の発行	150,000	150,000	150,000	—	—	—	—	—
減資	△ 150,000	150,000	150,000	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 137,000
特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	503,584	—	△ 503,584
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	5,585,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	300,000	300,000	—	—	503,584	—	4,945,223
当期末残高	460,000	310,000	310,000	115,000	3,900,000	503,584	42,420,475	35,456,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	76,946,878	77,416,878	10,505,341	10,505,341	87,922,220
当期変動額					
新株の発行	—	300,000	—	—	300,000
減資	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	—	—	△ 137,000
特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	5,585,808	5,585,808	—	—	5,585,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	1,919,940	1,919,940	1,919,940
当期変動額合計	5,448,808	5,748,808	1,919,940	1,919,940	7,668,748
当期末残高	82,395,687	83,165,687	12,425,281	12,425,281	95,590,969

（注）科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

自：令和 6 年 1 月 1 日

至：令和 6 年 1 2 月 3 1 日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 関係会社株式および関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法

なお、組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「業務損失」という。）のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

設計業務や調査企画業務等については、期日までに成果品を完成させ、引渡す（顧客に移転することにより対価を得る業務のため、顧客が検収等を完了し、成果品が引渡される一時点で履行義務が充足されることから、当該引渡し時点において収益を計上しています。

監理業務や意図伝達業務等については、契約期間中に顧客にサービスを提供する（顧客に移転することにより対価を得る業務のため、業務の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。この履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した業務に関して発生した業務原価の業務原価総額に占める割合をもって進捗度とする原価比例法に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更に関する注記)

(設計監理原価の計上方法の変更)

当社は、当事業年度から、従来、海外事業部門及び社長直轄等で設計監理原価に計上していた室部（各地区オフィスのCR部等）における一部費用について、販売費および一般管理費に計上する方法に変更しています。

当社は、経営環境の変化に対応するため、当事業年度の期首から組織体制を変更しています。この組織体制の変更は、当該室部の組織役割が「営業活動」や「全社管理業務」となることを踏まえ、経営成績をより適正に表示することを目的として行ったものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当事業年度から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の売上総利益が1,742,926千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ790,716千円減少しています。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 業務未収入金および契約資産に対する貸倒引当金に関する事項

(1) 当期の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 1,647,429 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

②主要な仮定

債務者の将来の業績見通しや所在国における経済的環境の変化を主要な仮定として回収可能額の見積りを行い、回収不能見込額について貸倒引当金の計上が必要と判断しています。

③翌期の計算書類に与える影響

貸倒引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 業務損失引当金に関する事項

(1) 当期の計算書類に計上した金額

業務損失引当金 523,270 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

②主要な仮定

業務損失引当金の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

③翌期の計算書類に与える影響

業務損失引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 未成業務支出金の評価に関する事項

(1) 当期の計算書類に計上した金額

未成業務支出金 20,452,918 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

未成業務支出金については個別法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としています。

当期末において、滞留または処分見込等の状況にある未成業務支出金については、一定の期間を超える場合に規則的に帳簿価額を切り下げる方法によって収益性の低下の事実を適切に反映しています。

②主要な仮定

案件ごとに滞留期間や財政状態を主要な仮定として未成業務支出金の評価を行い、収益性の低下が認められる場合には、帳簿価額の切り下げが必要と判断しています。

③翌期の計算書類に与える影響

未成業務支出金の評価損は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、今後の経済状況や景気等の見通しに変動が生じた場合、追加の評価減が発生する可能性があります。また、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 一定の期間にわたり認識される収益

(1) 当期の損益計算書に計上した金額

20,112,096 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

一定の期間にわたり認識される収益は、原価比例法により、報酬総額、合理的に見積もられた業務原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、履行義務ごとに、当事業年度末までに発生した業務原価の、合理的に見積もられた業務原価総額に占める割合に基づいて行っています。なお、業務完了までの業務原価総額については、業務の進捗等に伴い業務原価の追加や業務内容の変更等が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

②主要な仮定

業務原価総額の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

③翌期の計算書類に与える影響

履行義務の充足に係る進捗度の測定において用いられる業務原価総額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動する可能性があります。また、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 業務未収入金および契約資産の内訳

流動資産の「業務未収入金および契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

業務未収入金	10,161,136 千円
--------	---------------

契約資産	10,219,980 千円
------	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,043,319 千円

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	256,371 千円
--------	------------

短期金銭債務	538,825 千円
--------	------------

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	3,100 千円
--------	----------

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、P F I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

担保に供している資産

建物	19,905 千円
----	-----------

土地	147,225 千円
----	------------

担保に係る債務

預り金	1,090,000 千円
-----	--------------

上記は、当社が合同会社 Green Building Ecosystem に売却した不動産信託受益権の譲渡取引につき、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第 10 号 令和 6 年 7 月 1 日）に準じて、金融取引として処理したものです。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

業務収入高	479,771 千円
役務受入高	3,254,649 千円
営業取引以外の取引高	767,468 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	59,095 千円
------	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 16,700 千株

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,700	3,000	-	16,700

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第三者割当による新株発行によるものです。

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年3月8日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和 5 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	令和 6 年 3 月 28 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年3月11日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	167,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和 6 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	令和 7 年 3 月 26 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	258,773 千円
業務損失引当金否認	74,237 千円
アフターコスト引当金否認	36,331 千円
減価償却超過額否認	371,705 千円
退職給付引当金否認	2,466,498 千円
退職慰労引当金否認	327,543 千円
関係会社株式評価損否認	179,623 千円
貸倒引当金否認	514,970 千円
減損損失否認	17,579 千円
資産除去債務	170,509 千円
未払補償工事費否認	334,137 千円
原価調整差額	302,639 千円
未払事業税	107,512 千円
固定資産売却益	257,009 千円
その他	134,681 千円
小計	5,553,752 千円
評価性引当額	△417,004 千円
繰延税金資産計	5,136,747 千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5,437,927 千円
資産除去費用資産計上額	△59,902 千円
その他	△235,609 千円
繰延税金負債計	△5,733,439 千円

(3) 繰延税金資産（△負債）純額 596,691 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.05%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.59%
住民税等均等割額	0.09%
評価性引当額の増加	0.36%
賃上げ促進税制による税額控除	△ 4.32%
抱合せ株式消滅差益	△ 4.47%
その他	0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.52%

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っています。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、C R部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和6年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金預金、業務未収入金および契約資産は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	22,939,083	22,939,083	—
資産計	22,939,083	22,939,083	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、其他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっています。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 386,816 千円）および関係会社株式（貸借対照表計上額 1,093,306 千円）は、市場価格のない株式等であるため上記の表に含めていません。また、組合出資等（貸借対照表計上額 1,471,019 千円）については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項の取扱いに基づき、時価開示の対象としておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しています。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
6,095,120	10,968,200

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額及び主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 5,724 円 01 銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 406 円 26 銭 |

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、当社の子会社である株式会社日建スペースデザインについて、当社を存続会社とする吸収合併を令和6年4月1日を効力発生日として実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社日建設計

事業内容：建築の設計監理、都市デザイン及びこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社日建スペースデザイン

事業内容：建築の内装・家具などインテリアを中心としたスペースデザインの設計監理

(2) 企業結合日

令和6年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日建スペースデザインを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の総合力を活かし、日建スペースデザインの洗練されたデザイン力をさらに引き出すことで引き続き高品質な空間を提案すること等を目的としています。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社は、令和 6 年 11 月 12 日開催の取締役会において、令和 7 年 4 月 1 日をもって、当社を存続会社として、当社の子会社である株式会社日建ハウジングシステムを吸収合併する合併契約書を締結することを決議し、株式会社日建ハウジングシステムと令和 6 年 11 月 28 日に合併契約書を締結しました。なお、当社は会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しており、株式会社日建ハウジングシステムは令和 6 年 12 月 13 日開催の株主総会において承認しています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社日建設計

事業内容：建築の設計監理、都市デザイン及びこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社日建ハウジングシステム

事業内容：「集住施設」の企画・設計監理、コンサルタント、及び「集住施設」に関連する調査・研究・商品開発業務

(2) 企業結合日

令和 7 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日建ハウジングシステムを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の総合力を活かし、日建ハウジングシステムの技術力や実績を組み合わせることで、住関連分野におけるさらなる成長を目指し、高度化・複雑化する社会課題の解決すること等を目的としています。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しています。